



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 前田道路株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1883 URL <http://www.maedaroad.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 良三
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 遠藤 隆嗣 (TEL) 03(5487)0011
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	104,528	2.9	9,067	△12.2	9,344	△10.9	6,286	△13.5
29年3月期第2四半期	101,615	0.4	10,323	△0.7	10,482	△2.7	7,270	5.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 10,105百万円(32.7%) 29年3月期第2四半期 7,616百万円(14.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	72.84	—
29年3月期第2四半期	84.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	262,056	199,703	75.8
29年3月期	258,037	194,420	74.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 198,582百万円 29年3月期 193,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	55.00	55.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	3.0	27,200	2.1	27,400	1.3	18,300	2.1	212.06

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	94,159,453株	29年3月期	94,159,453株
30年3月期2Q	7,861,153株	29年3月期	7,857,343株
30年3月期2Q	86,300,675株	29年3月期2Q	86,308,050株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
3. その他	9
(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(個別)	9
(2) その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、企業収益の改善等を背景に企業の設備投資は持ち直しの動きがみられ、また、公共投資も堅調に推移しているものの、原材料価格の動向は先行き不透明であり、依然として厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業に継続的に取り組むことにより、販売数量の確保及び採算性の維持に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の受注高は1,166億6千9百万円（前年同期比1.5%増）、売上高は1,045億2千8百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は90億6千7百万円（前年同期比12.2%減）となりました。また、経常利益は93億4千4百万円（前年同期比10.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62億8千6百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業の当第2四半期連結累計期間の受注工事高は812億6千2百万円（前年同期比0.3%減）、完成工事高は688億8千万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益は48億6千万円（前年同期比11.2%減）となりました。

(製造・販売事業)

製造・販売事業の当第2四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は354億7百万円（前年同期比5.7%増）となり、営業利益は62億9千6百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

(その他)

当第2四半期連結累計期間のその他売上高は2億4千万円（前年同期比10.8%増）となり、営業利益は2千4百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億1千5百万円減少し、1,511億1千1百万円となりました。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ50億3千4百万円増加し、1,109億4千5百万円となりました。これは主に、時価の上昇に伴う投資有価証券の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ40億1千9百万円増加し、2,620億5千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億1千6百万円減少し、468億2千4百万円となりました。これは主に、納税による未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億4千7百万円減少し、155億2千7百万円となりました。これは主に、独占禁止法関連損失引当金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ12億6千4百万円減少し、623億5千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ52億8千3百万円増加し、1,997億3百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想については、平成29年5月12日発表の業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,407	47,641
受取手形・完成工事未収入金等	44,187	37,322
有価証券	44,375	44,400
未成工事支出金等	7,296	9,454
その他	12,956	12,371
貸倒引当金	△97	△79
流動資産合計	152,126	151,111
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	16,446	16,212
機械・運搬具（純額）	12,776	12,572
土地	49,510	50,852
その他（純額）	1,741	2,700
有形固定資産合計	80,474	82,337
無形固定資産	1,063	981
投資その他の資産		
投資有価証券	20,341	25,566
その他	4,031	2,090
貸倒引当金	△0	△30
投資その他の資産合計	24,372	27,626
固定資産合計	105,910	110,945
資産合計	258,037	262,056
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,655	28,906
未払法人税等	5,627	2,787
未成工事受入金	3,929	5,595
賞与引当金	3,177	3,094
引当金	482	334
その他	7,569	6,105
流動負債合計	47,441	46,824
固定負債		
退職給付に係る負債	14,289	14,218
独占禁止法関連損失引当金	1,241	610
その他	644	699
固定負債合計	16,175	15,527
負債合計	63,616	62,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,343	23,343
利益剰余金	151,380	152,913
自己株式	△4,782	△4,791
株主資本合計	189,291	190,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,847	9,465
為替換算調整勘定	△117	△159
退職給付に係る調整累計額	△1,706	△1,539
その他の包括利益累計額合計	4,022	7,766
非支配株主持分	1,105	1,121
純資産合計	194,420	199,703
負債純資産合計	258,037	262,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	101,615	104,528
売上原価	86,285	90,547
売上総利益	15,330	13,980
販売費及び一般管理費	5,006	4,912
営業利益	10,323	9,067
営業外収益		
受取利息	46	12
受取配当金	220	267
その他	96	72
営業外収益合計	363	352
営業外費用		
その他	204	75
営業外費用合計	204	75
経常利益	10,482	9,344
特別利益		
固定資産売却益	38	164
独占禁止法関連損失引当金戻入額	139	—
事業構造改善費用戻入益	279	—
その他	21	9
特別利益合計	479	174
特別損失		
固定資産除却損	128	88
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	126
投資有価証券評価損	53	—
その他	34	26
特別損失合計	216	241
税金等調整前四半期純利益	10,745	9,277
法人税等	3,441	2,916
四半期純利益	7,303	6,361
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,270	6,286

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	7,303	6,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112	3,619
為替換算調整勘定	△40	△41
退職給付に係る調整額	465	167
その他の包括利益合計	312	3,744
四半期包括利益	7,616	10,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,584	10,029
非支配株主に係る四半期包括利益	32	76

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,745	9,277
減価償却費	3,284	3,473
減損損失	31	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△88	△83
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	565	169
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	△689	△631
受取利息及び受取配当金	△267	△279
固定資産売却損益(△は益)	△38	△164
固定資産除却損	128	88
売上債権の増減額(△は増加)	15,934	6,834
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△3,031	△2,157
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,575	2,255
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,047	1,666
その他	△1,276	△575
小計	21,766	19,899
利息及び配当金の受取額	268	276
法人税等の支払額	△6,759	△5,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,275	14,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△38,023	△39,997
有価証券の売却及び償還による収入	39,976	39,997
信託受益権の取得による支出	△20,398	△22,498
信託受益権の償還による収入	20,400	22,499
有形固定資産の取得による支出	△9,075	△5,985
有形固定資産の売却による収入	310	189
定期預金の預入による支出	△17,000	△28,136
定期預金の払戻による収入	20,000	28,150
その他	△656	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,467	△5,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,753	△4,753
非支配株主への配当金の支払額	△67	△60
自己株式の増減額(△は増加)	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,829	△4,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,870	4,273
現金及び現金同等物の期首残高	49,147	51,021
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	105	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,123	55,295

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,892	33,505	101,398	217	101,615	—	101,615
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	11,053	11,085	303	11,389	△11,389	—
計	67,924	44,558	112,483	520	113,004	△11,389	101,615
セグメント利益	5,472	6,899	12,371	46	12,418	△2,094	10,323

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△2,094百万円には、セグメント間取引消去△11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,083百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,880	35,407	104,287	240	104,528	—	104,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	11,553	11,574	311	11,886	△11,886	—
計	68,901	46,961	115,862	551	116,414	△11,886	104,528
セグメント利益	4,860	6,296	11,157	24	11,182	△2,114	9,067

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△2,114百万円には、セグメント間取引消去△14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,099百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. その他

(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(個別)

(単位:百万円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		増減		(参考)前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
受注高	工事部門	アスファルト舗装	63,234	57.6	62,913	57.0	△320	△0.5	116,008	52.8
		コンクリート舗装	1,185	1.1	606	0.5	△579	△48.9	1,784	0.8
		土木工事	13,650	12.4	13,926	12.6	276	2.0	26,715	12.2
		計	78,069	71.1	77,446	70.1	△623	△0.8	144,508	65.8
	製品部門	31,744	28.9	32,981	29.9	1,236	3.9	75,088	34.2	
合計	109,814	100.0	110,427	100.0	613	0.6	219,596	100.0		
売上高	工事部門	アスファルト舗装	52,478	54.2	52,052	52.8	△426	△0.8	117,385	53.1
		コンクリート舗装	549	0.5	886	0.9	336	61.2	1,380	0.6
		土木工事	12,083	12.5	12,621	12.8	537	4.5	27,180	12.3
		計	65,111	67.2	65,560	66.5	448	0.7	145,945	66.0
	製品部門	31,744	32.8	32,981	33.5	1,236	3.9	75,088	34.0	
合計	96,856	100.0	98,541	100.0	1,685	1.7	221,034	100.0		
次期繰越高	工事部門	アスファルト舗装	39,121	79.9	37,850	81.4	△1,270	△3.2	26,988	78.0
		コンクリート舗装	941	1.9	429	0.9	△511	△54.4	709	2.1
		土木工事	8,932	18.2	8,205	17.7	△726	△8.1	6,901	19.9
		計	48,994	100.0	46,485	100.0	△2,509	△5.1	34,599	100.0
	製品部門	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	48,994	100.0	46,485	100.0	△2,509	△5.1	34,599	100.0		

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(2) その他

- ① 当社は東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成28年8月2日に公正取引委員会の立入り検査を受けました。
- ② 当社はアスファルト合材の製造販売業者が共同して、神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げを決定している疑いがあるとして、平成28年9月28日に公正取引委員会の立入り検査を受けました。
- ③ 当社はアスファルト合材の製造販売業者が共同して、全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げ等を決定している疑いがあるとして、平成29年2月28日に公正取引委員会の立入り検査を受けました。

なお、上記案件に係る課徴金等の関連損失のうち、発生の可能性が高く、金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当第2四半期連結累計期間において独占禁止法関連損失引当金として計上しております。

当社といたしましては、この度の事態を厳粛に受け止め、関係当局による調査等について全面的な協力を継続するとともに、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。